

平成 2 1 年度
新地方公会計制度に基づく財務諸表

平成 2 2 年 1 2 月
石 卷 市

1	新地方公会計制度に基づく財務諸表について	1
2	財務諸表4表の関係図	2
3	石巻市の連結範囲	3
4	新地方公会計制度に基づく連結財務諸表について	4
5	貸借対照表の分析（普通会計）	7
6	行政コスト計算書の分析（普通会計）	8
7	資金収支計算書の分析（普通会計）	8
8	財務諸表4表（普通会計）	9
9	連結財務諸表4表	13
10	用語解説	17

新地方公会計制度に基づく財務諸表について

平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、行政改革推進の視点から、地方公共団体においても債権・債務の実態を把握・管理する必要性が示されました。

これを受け、総務省が平成 18 年 5 月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的な手法を取り入れた地方自治体の財務書類の作成基準（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）が示されました。

その後、平成 18 年 8 月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、人口 3 万人以上の都市は、平成 21 年度までに財務書類を作成することとされました。

石巻市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」により、財務書類 4 表を作成することとしました。

財務書類の作成基準

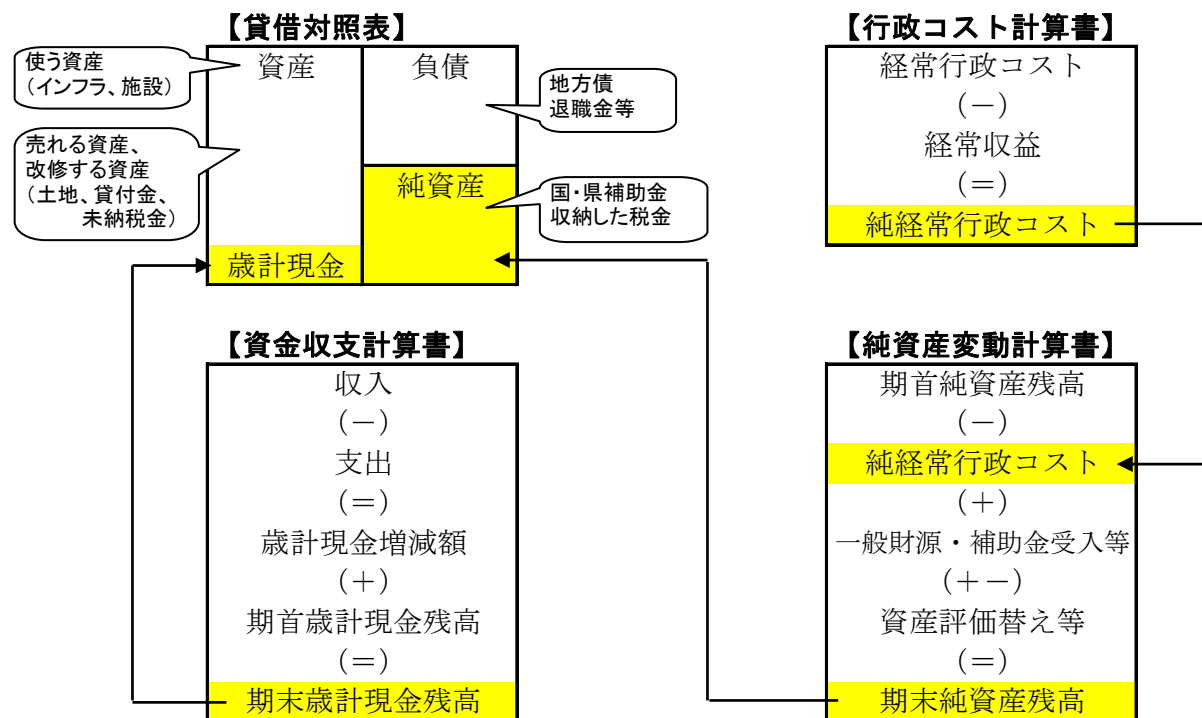
- ・「総務省方式改訂モデル」：決算統計の情報を活用して、比較的簡単に整備することが可能
- ・「基準モデル」：資産台帳・複式簿記帳簿が必須で短期間での整備が困難

これまでと違う点

現行の財務書類である「現金主義・単式簿記」は、単年度の現金の流れが把握しやすく、公金を合法的に管理するという観点から、議会の議決対象である予算が適正な規模であるか、予算に従った適正な執行がなされているかを把握できる効率的な方法ですが、保有している資産や抱えている負債の状況を体系的に把握できないことや減価償却費や将来発生するコストに対する引当金など、現金以外のコスト情報が把握できないことなど課題があるのに対して、新地方公会計では「発生主義・複式簿記」といった企業会計手法を導入することにより、保有する資産や将来負担しなければならない負債の情報、減価償却費などのコストが把握できるようになります。

財務諸表 4表の関係図

※ 財務諸表の4表は、相互に関連を持ち、有機的に結びついている。



【貸借対照表】 (BS : Balance sheet)

地方公共団体が公共サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源から調達したかを対照させた表。

左側が財産、右側が財源。左右の合計は必ず一致する。

従って、資産から負債を差し引くと、その差額が純資産となる。

※ 資産形成に当たっての財源構成が明確になり、補助金や借入金への依存状態が分かる。

【行政コスト計算書】 (PL : Profit and loss statement)

1年間の行政活動のコストを算定。

※ 行政サービスにかかったコストと、サービスにかかる財源を示すことで、どんなサービスにどれだけコストがかかっているか、また、どんな財源で行われているか把握できる。

【純資産変動計算書】 (NWM : Net world matrix)

純資産の変動を表したもの。一般財源や補助金が行政コストを上回れば純資産が増加する。

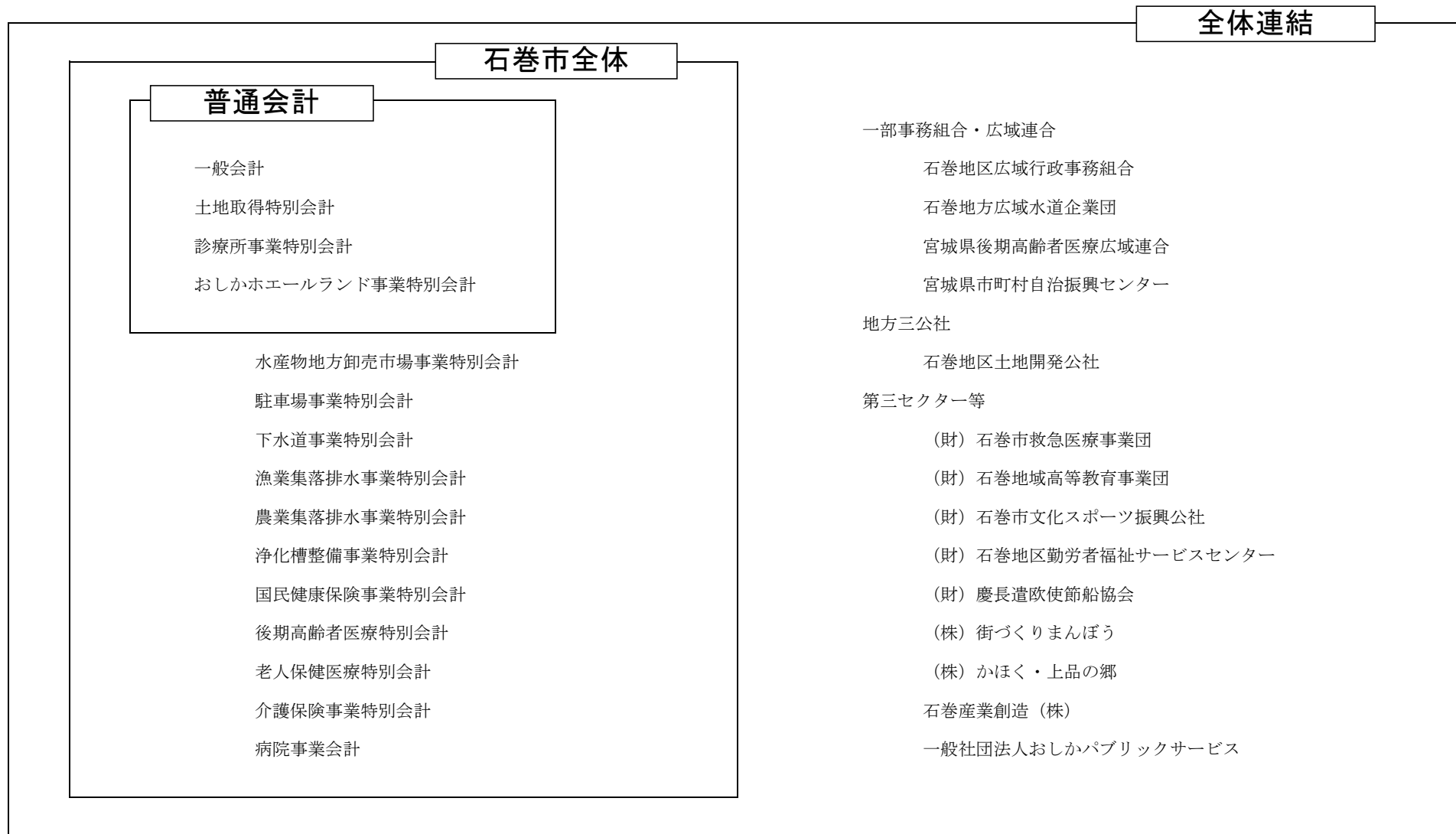
※ 貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間にどのように変動したかを表すもの。

【資金収支計算書】 (CF : Cash flow statement)

1年間の歳計現金の動きを表す。最終的には、期末歳計現金残高が算定される。

従って、資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金に一致する。

石巻市の連結範囲



※第三セクター等の連結対象は、石巻市第三セクター等に対する関与方針に従い判断しております。

(出資割合50%以上は無条件で連結対象、50%未満は実質的経営主導等の関与状況により判断)

新地方公会計制度に基づく連結財務諸表について

1 連結貸借対照表（平成22年3月31日現在）

(1) 資産の部

行政サービスを提供するために形成してきた「資産」の総額は、4,207億円となった。このうち、「公共資産」が3,891億8千万円（資産総額の92.5%）となっており、道路や公園、下水道などの「生活インフラ・国土保全」が1,616億3千万円（資産総額の38.4%）、学校や体育施設などの「教育」が708億円（資産総額の16.8%）、埋立や焼却施設、上水道などの「環境衛生」が638億円（資産総額の15.2%）、漁港や観光施設などの「産業振興」が578億5千万円（資産総額の13.8%）となっている。

このほか、奨学金貸付金や各種目的基金などの「投資等」が165億4千万円（資産総額の3.9%）、財政調整基金及び減債基金などの「流動資産」が149億8千万円（資産総額の3.6%）となっている。

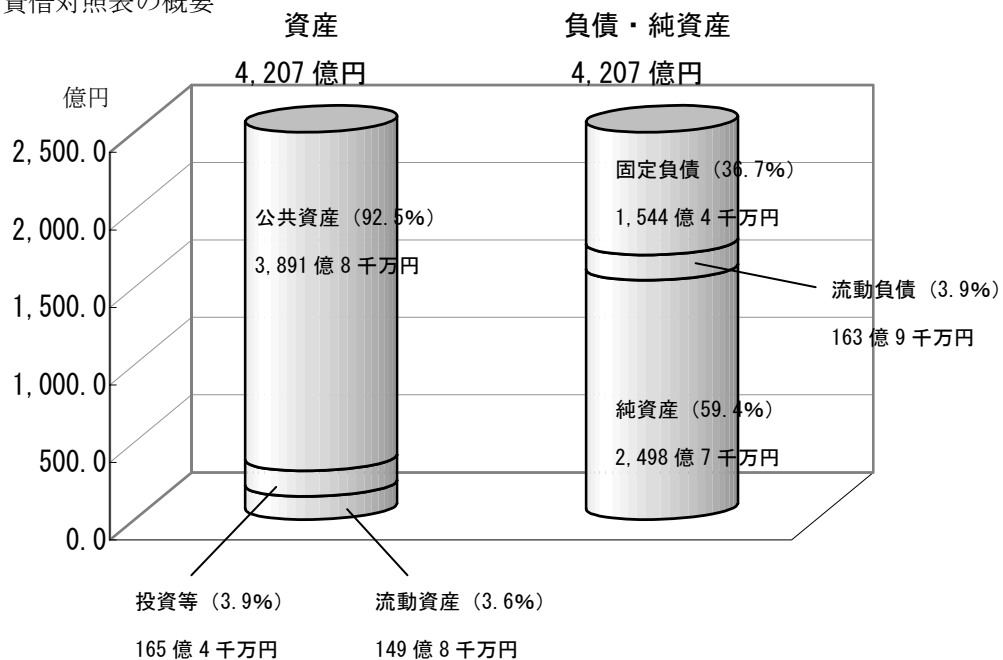
(2) 負債の部

資産の形成に投入した財源のうち、これから返済・支出する必要があるものを計上する「負債」の総額は、1,708億3千万円（資産総額の40.6%）となった。このうち、「固定負債」が1,544億4千万円（資産総額の36.7%）、「流動負債」が163億9千万円（資産総額の3.9%）となっている。

(3) 純資産の部

資産の形成に投入した財源のうち、これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない「純資産」の総額は、2,498億7千万円（資産総額の59.4%）となった。

【図1】貸借対照表の概要



2 連結行政コスト計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

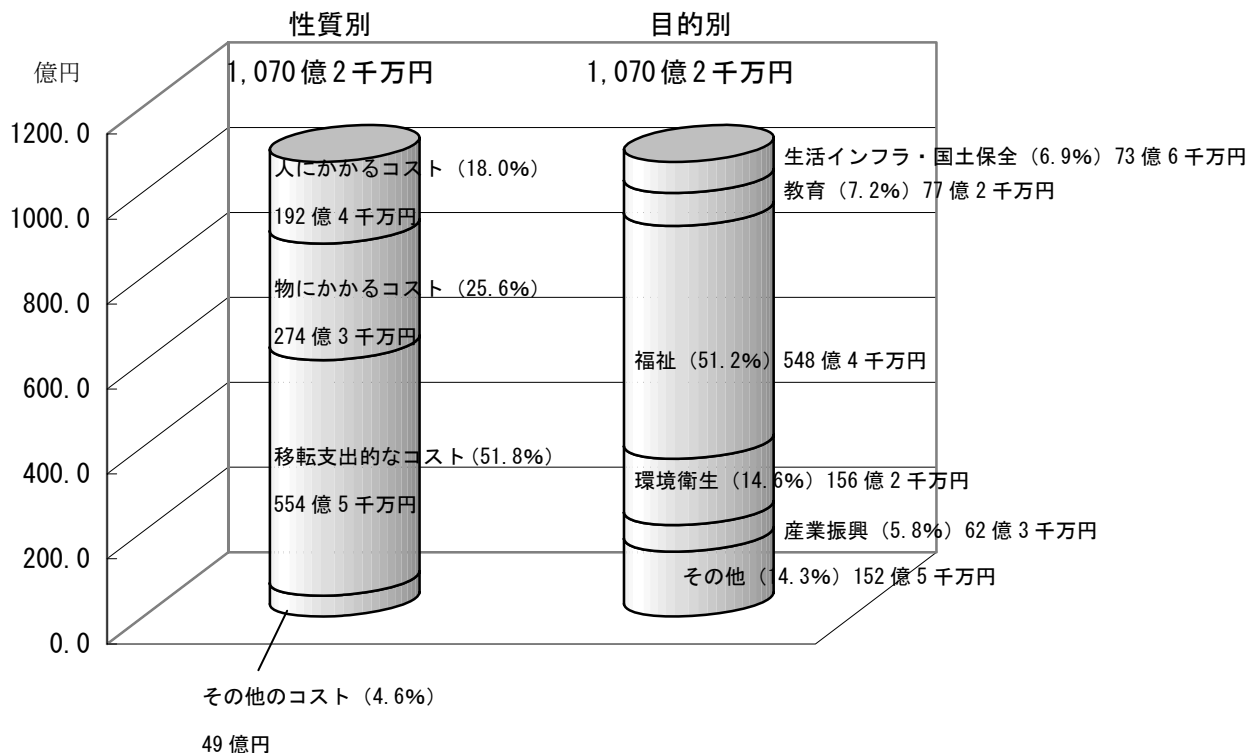
「経常行政コスト」の総額は、1,070億2千万円となった。性質別に見ると、社会保障給付や補助金等などの「移転支出的なコスト」が554億5千万円（経常行政コスト総額の51.8%）と最も多く、次いで、物件費や維持補修費などの「物にかかるコスト」が274億3千万円（経常行政コスト総額の25.6%）、人件費や退職手当引当金繰入等などの「人にかかるコスト」192億4千万円（経常行政コスト総額の18.0%）となっている。

また、行政目的別に見ると、保育所などの「福祉」が548億4千万円（経常行政コスト総額の51.2%）と最も多く、次いで、各種健診やごみ焼却、上水道などの「環境衛生」が156億2千万円（経常行政コスト総額の14.6%）、学校や体育施設などの「教育」が77億2千万円（経常行政コスト総額の7.2%）、道路や公園、下水道などの「生活インフラ・国土保全」が73億6千万円（経常行政コスト総額の6.9%）、農水産業や観光施設などの「産業振興」が62億3千万円（経常行政コスト総額の5.8%）となっている。

これに対し、「経常収益」の総額は、363億5千万円となった。内訳は、「分担金・負担金・寄附金」が149億3千万円、「事業収益」が104億8千万円、「保険料」が90億2千万円となっている。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は706億7千万円となった。これは、地方税や地方交付税、国県補助金などで賄っている。

【図2】経常行政コストの内訳



3 連結純資産変動計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

「期首純資産残高」が2,459億8千万円であったのに対し、「期末純資産残高」は2,498億7千万円と38億9千万円の増となった。これは、「純経常行政コスト」に706億7千万円を要したものの、「地方税」179億5千万円、「地方交付税」205億6千万円、国庫補助金などの「補助金等受入」306億円を受け入れたためである。

4 連結資金収支計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

(1) 経常的収支の部

経常的収支の部は、人件費や物件費、社会保障給付費などの支出と地方税や使用料・手数料などの収入といった、経常的な行政活動の収支を計上している。

支出は、「社会保障給付」444億3千万円、「人件費」202億7千万円、「物件費」117億7千万円など「支出合計」927億4千万円となった。

一方、収入は、「国庫補助金等」283億7千万円、「地方交付税」205億6千万円、「地方税」175億6千万円など「収入合計」1,110億2千万円となった。

その結果、収支額は182億8千万円の資金剰余となった。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産の整備にかかる費用及びその財源に関する収支を計上している。

支出は、「公共資産整備支出」114億5千万円、「公共資産整備補助金等支出」9億1千万円など「支出合計」123億6千万円となった。

一方、収入は、「地方債発行額」45億6千万円、「国庫補助金等」26億1千万円、「基金取崩額」3億9千万円など「収入合計」77億1千万円となった。

その結果、収支額は46億5千万円の資金不足となった。なお、不足については、「経常的収支の部」の資金剰余より補てんしたこととなる。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、特別会計等への出資金や貸付金、地方債の償還などの支出や貸付金の回収や財産売払などの収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上している。

支出は、「地方債償還額」126億7千万円など「支出合計」206億6千万円となった。

一方、収入は、「地方債発行額」22億1千万円、「その他収入」55億2千万円など「収入合計」86億2千万円となった。

その結果、収支額は120億4千万円の資金不足となった。なお、不足については、「経常的収支の部」の資金剰余より補てんしたこととなる。

◎貸借対照表の分析

○社会資本形成の過去及び現世代負担比率（純資産合計／公共資産合計×100）

⇒ 比率が高ければ、過去及び現世代が負担した割合が高くなります。

$$\frac{182,541,267}{\text{貸借対照表}} \div \frac{242,618,991}{\text{貸借対照表}} \times 100 = 75.2\%$$

○社会資本形成の将来世代負担比率（地方債残高等／公共資産合計×100）

⇒ 比率が高ければ、将来世代の負担する割合が高くなります。

$$\frac{69,342,570}{\text{貸借対照表}} \div \frac{242,618,991}{\text{貸借対照表}} \times 100 = 28.6\%$$

○歳入額対資産比率（資産合計／歳入合計）

⇒ 形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ます。

$$\frac{267,260,241}{\text{貸借対照表}} \div \frac{64,766,292}{\text{資金収支計算書（収入合計3箇所+期首歳計現金残高）}} = 4.13 \text{ 年}$$

○資産老朽化比率（減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100）

⇒ 耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを見ます。

$$\frac{179,648,592}{\text{貸借対照表欄外※5}} \div \left(\frac{241,100,096}{\text{貸借対照表}} - \frac{55,794,169}{\text{貸借対照表欄外※5}} + \frac{179,648,592}{\text{貸借対照表欄外※5}} \right) \times 100 = 49.2\%$$

○地方債償還年数（地方債残高／経常的収支額（地方債発行額等及び基金取崩額を除く）

⇒ 自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、債務返済能力を見ます。

この指数が小さいほど借金返済の経常的支出に対する負担は軽く、債務返済能力が高いこととなります。

$$\frac{69,342,570}{\text{貸借対照表}} \div \frac{11,022,251}{\text{資金収支計算書（経常的収支額－地方債発行額－基金取崩額）}} = 6.3 \text{ 年}$$

○有形固定資産の行政目的別割合

⇒ 貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	金額	構成比	予算計上項目
①生活インフラ国土保全	84,693,601	35.1	土木費
②教育	70,779,028	29.4	教育費
③福祉	5,234,127	2.2	民生費
④環境衛生	7,501,268	3.1	衛生費
⑤産業振興	46,376,282	19.2	労働費・農林水産業費・商工費
⑥消防	2,664,614	1.1	消防費
⑦総務	23,851,176	9.9	総務費

◎行政コスト計算書の分析

○受益者負担率（経常収益／経常行政コスト×100）

⇒ 行政コストにおける経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、どの程度受益者負担割合があるかを見ます。

$$\frac{1,639,141}{\text{行政コスト計算書}} \div \frac{55,376,495}{\text{行政コスト計算書}} \times 100 = 3.0\%$$

○行政コスト対公共資産比率（経常行政コスト／公共資産×100）

⇒ 資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ます。

$$\frac{55,376,495}{\text{行政コスト計算書}} \div \frac{242,618,991}{\text{貸借対照表}} \times 100 = 22.8\%$$

○行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／（一般財源＋補助金等受入）×100）

⇒ 当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかを見ます。
 比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降への引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

$$\frac{53,737,354}{\text{行政コスト計算書}} \div \left(\frac{42,776,753}{\text{純資産変動計算書}} + \frac{11,105,703}{\text{補助金等受入（その他一般財源のみ）}} \right) \times 100 = 99.7\%$$

◎資金収支計算書の分析

○プライマリーバランス（基礎的財政収支）

⇒ プライマリーバランスは、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立金を除いたもの」を差し引いて算出します。
 算出した金額がゼロあるいはプラスであれば正常な状態といえ、プライマリーバランスが均衡しています。
 マイナスであれば、財源を補てんするため、借金等を行うこととなります。

歳入	64,235,043	－	6,230,200	－	600,000	=	57,404,843
	資金収支計算書		資金収支計算書		資金収支計算書		
	(収入計)		(地方債計)		(※2財政調整基金等取崩額)		
歳出	63,393,487	－	8,830,764	－	741,328	=	53,821,395
	資金収支計算書		資金収支計算書		資金収支計算書		
	(支出計)		(※2地方債償還額)		(※2財政調整基金等積立額)		
差引	3,583,448						千円

貸借対照表（普通会計）

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	61,982,643
①生活インフラ・国土保全	84,693,601	(2) 長期未払金	
②教育	70,779,028	①物件の購入等	12,453
③福祉	5,234,127	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,501,268	③その他	0
⑤産業振興	46,376,282	長期未払金計	12,453
⑥消防	2,664,614	(3) 退職手当引当金	13,207,576
⑦総務	23,851,176	(4) 損失補償等引当金	227,018
有形固定資産合計	241,100,096	固定負債合計	75,429,690
(2) 売却可能資産	1,518,895	2 流動負債	
公共資産合計	242,618,991	(1) 翌年度償還予定地方債	7,359,927
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	173,992
①投資及び出資金	12,391,674	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	1,755,365
投資及び出資金計	12,391,674	流動負債合計	9,289,284
(2) 貸付金	1,799,729	負債合計	84,718,974
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,584,993		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	330,512		
⑤退職手当組合積立金	283,356		
基金等計	5,198,861		
(4) 長期延滞債権	2,539,401		
(5) 回収不能見込額	△ 1,194,184		
投資等合計	20,735,481		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,522,610		
②減債基金	69,308		
③歳計現金	1,161,019		
現金預金計	3,752,937		
(2) 未収金			
①地方税	206,620		
②その他	42,939		
③回収不能見込額	△ 96,727		
未収金計	152,832		
流動資産合計	3,905,769		
資産合計	267,260,241		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	47,188,120
		2 公共資産等整備一般財源等	180,333,793
		3 その他一般財源等	△ 45,432,795
		4 資産評価差額	452,149
		純資産合計	182,541,267
		負債・純資産合計	267,260,241

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	8,594,102
②教育	1,302,358
③福祉	1,549,214
④環境衛生	1,350,677
⑤産業振興	19,880,566
⑥消防	35,466
⑦総務	824,809
計	33,537,192

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	5,383,303
②地方債	14,259,006
③一般財源等	13,894,883
計	33,537,192

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,534,520
②債務保証又は損失補償	0
（うち共同発行地方債に係るもの）	0
③その他	2,727,961

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち40,389,480千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
（貸借対照表に計上したものを含む）

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未 払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	145,006,682		
[内訳] 普通会計地方債残高	69,342,570	7,359,927	
債務負担行為支出予定額	3,579,634	186,445	
公営事業地方債負担見込額	51,838,313		
一部事務組合等地方債負担見込額	6,818,132		
退職手当負担見込額	13,201,015	13,207,576	
第三セクター等債務負担見込額	227,018		
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	98,606,414		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,283,906		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,853,463		
地方債償還額等充当交付税見込額	73,469,045		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	46,400,268		

別途計算

※5 有形固定資産のうち、土地は55,794,169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は179,648,592千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成21年4月 1 日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	8,881,659	16.0%	510,556	2,211,042	1,755,180	1,101,555	537,729	53,697	2,407,651	304,249		0
	(2)退職手当引当金繰入等	516,169	0.9%	26,195	131,214	87,349	58,678	27,400	5,215	164,957	15,161		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,755,365	3.2%	89,082	446,226	297,053	199,550	93,183	17,734	560,979	51,558		0
	小 計	11,153,193	20.1%	625,833	2,788,482	2,139,582	1,359,783	658,312	76,646	3,133,587	370,968		0
2	(1)物件費	7,157,225	12.9%	379,542	2,590,117	393,030	1,748,927	501,307	221,335	1,300,891	22,076		0
	(2)維持補修費	549,765	1.0%	340,656	110,401	18,405	36,506	18,231	10,394	15,161	11		0
	(3)減価償却費	8,668,172	15.7%	2,221,029	1,926,253	334,956	705,574	2,423,527	188,584	868,249	0		0
	小 計	16,375,162	29.6%	2,941,227	4,626,771	746,391	2,491,007	2,943,065	420,313	2,184,301	22,087	0	0
3	(1)社会保障給付	7,734,787	14.0%		133,491	7,601,296	0						0
	(2)補助金等	8,460,246	15.3%	14,876	187,081	411,241	2,027,356	374,038	2,457,197	2,987,122	1,335		0
	(3)他会計等への支出額	9,508,018	17.2%	2,405,125	0	4,455,947	2,350,680	275,316	20,950	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	789,971	1.4%	79,464	0	31,086	118,760	510,527	20,825	29,309	0		0
	小 計	26,493,022	47.8%	2,499,465	320,572	12,499,570	4,496,796	1,159,881	2,498,972	3,016,431	1,335		0
4	(1)支払利息	1,251,482	2.2%								1,251,482		0
	(2)回収不能見込計上額	103,636	0.2%									103,636	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										0
	小 計	1,355,118	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	1,251,482	103,636	0
経 常 行 政 コ ス ト a	55,376,495		6,066,525	7,735,825	15,385,543	8,347,586	4,761,258	2,995,931	8,334,319	394,390	1,251,482	103,636	0
(構 成 比 率)			11.0%	14.0%	27.8%	15.1%	8.6%	5.4%	15.1%	0.7%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,425,129		107,840	168,623	353,325	347,992	26,635	0	104,829	0	32,757		0	283,128
2 分担金・負担金・寄附金 c	214,012		138	18,054	120,831	0	2,679	0	7,298	0	0		0	65,012
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,639,141		107,978	186,677	474,156	347,992	29,314	0	112,127	0	32,757		0	348,140
d/a	3.0%		1.8%	2.4%	3.1%	4.2%	0.6%	0.0%	1.3%	0.0%	2.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	53,737,354		5,958,547	7,549,148	14,911,387	7,999,594	4,731,944	2,995,931	8,222,192	394,390	1,218,725	103,636	0	△ 348,140

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	181,445,928	48,794,984	178,985,689	△ 46,380,286	45,541
純経常行政コスト	△ 53,737,354			△ 53,737,354	
一般財源					
地方税	17,948,420			17,948,420	
地方交付税	20,559,781			20,559,781	
その他行政コスト充当財源	4,268,552			4,268,552	
補助金等受入	11,852,464	746,761		11,105,703	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 131,768			△ 131,768	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入	△ 71,364			△ 71,364	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,685,454	△ 2,685,454	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,808,566	△ 1,808,566	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 335,863	△ 1,255,877	1,591,740	
減価償却による財源増		△ 2,017,762	△ 6,650,410	8,668,172	0
地方債償還に伴う財源振替			4,760,371	△ 4,760,371	
資産評価替えによる変動額	375,045				375,045
無償受贈資産受入	31,563				31,563
その他	0		0	0	
期末純資産残高	182,541,267	47,188,120	180,333,793	△ 45,432,795	452,149

資金収支計算書(普通会計)

(自 平成21年4月 1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,392,665
物件費	7,157,225
社会保障給付	7,734,787
補助金等	8,460,246
支払利息	1,251,482
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,064,941
その他支出	681,533
支出合計	43,742,879
地方税	17,562,841
地方交付税	20,559,781
国県補助金等	11,068,796
使用料・手数料	1,296,650
分担金・負担金・寄附金	120,011
諸収入	1,151,611
地方債発行額	2,916,978
基金取崩額	1,097,824
その他収入	3,005,440
収入合計	58,779,932
経常的収支額	15,037,053

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,062,945
公共資産整備補助金等支出	789,971
他会計等への建設費充当財源繰出支出	579,277
支出合計	7,432,193
国県補助金等	778,690
地方債発行額	2,933,222
基金取崩額	388,727
その他収入	980
収入合計	4,101,619
公共資産整備収支額	△ 3,330,574

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	360
貸付金	544,200
基金積立額	1,180,441
定額運用基金への繰出支出	42
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,124,361
地方債償還額	7,580,797
長期未払金支払支出	0
支出合計	12,430,201
国県補助金等	1,991
貸付金回収額	694,509
基金取崩額	0
地方債発行額	380,000
公共資産等売却収入	49,447
その他収入	227,545
収入合計	1,353,492
投資・財務的収支額	△ 11,076,709

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	629,770
期首歳計現金残高	531,249
期末歳計現金残高	1,161,019

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,110千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	64,235,043
地方債発行額	△ 6,230,200
財政調整基金等取崩額	△ 600,000
支出総額	△ 63,393,487
地方債償還額	8,830,764
財政調整基金等積立額	741,328
基礎的財政収支	3,583,448

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	161,624,233	①普通会計地方債	61,982,643
②教育	70,794,911	②公営事業地方債	56,205,760
③福祉	5,660,300	地方公共団体計	118,188,403
④環境衛生	63,801,052	(2) 関係団体	
⑤産業振興	57,850,661	①一部事務組合・広域連合地方債	12,186,535
⑥消防	3,890,881	②地方三公社長期借入金	3,471,987
⑦総務	24,024,257	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	15,658,522
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,571,692
有形固定資産計	387,646,295	(4) 引当金	18,018,502
(2) 無形固定資産	3,549	(うち退職手当等引当金)	17,685,560
(3) 売却可能資産	1,534,052	(うちその他の引当金)	332,942
公共資産合計	389,183,896	(5) その他	4,232
2 投資等		固定負債合計	154,441,351
(1) 投資及び出資金	2,282,232	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,134,919	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,949,068	①地方公共団体	10,682,203
(4) 長期延滞債権	4,889,158	②関係団体	959,072
(5) その他	829,904	翌年度償還予定額計	11,641,275
(6) 回収不能見込額	△ 2,548,506	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,030,000
投資等合計	16,536,775	(3) 未払金	777,270
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	11,804,992	(5) 賞与引当金	2,641,205
(2) 未収金	1,792,587	(6) その他	303,557
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	16,393,307
(4) その他	1,892,742	負債合計	170,834,658
(5) 回収不能見込額	△ 506,602	純資産合計	249,869,732
流動資産合計	14,983,719	負債及び純資産合計	420,704,390
4 繰延勘定	0		
資産合計	420,704,390		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

62,533 千円

②債務保証又は損失補償

千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

千円)

③その他

2,991,495 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち71,576,745千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は57,332,821千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は222,740,783千円です。

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	15,347,713	14.3%	744,602	2,302,615	2,227,900	4,788,701	900,735	1,597,584	2,480,241	305,335		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,259,766	1.2%	47,829	134,869	104,772	532,402	33,239	217,450	174,044	15,161		0	
	(3)賞与引当金繰入額	2,641,206	2.5%	168,757	448,918	412,837	568,227	110,704	305,609	574,596	51,558		0	
	小計	19,248,685	18.0%	961,188	2,886,402	2,745,509	5,889,330	1,044,678	2,120,643	3,228,881	372,054		0	
2	(1)物件費	11,819,201	11.0%	510,908	2,480,356	1,113,031	5,081,146	946,698	398,844	1,265,904	22,314		0	
	(2)維持補修費	1,750,571	1.6%	387,322	112,361	18,405	1,108,053	98,989	10,269	15,161	11		0	
	(3)減価償却費	13,852,121	12.9%	4,533,115	1,926,877	375,891	2,983,415	2,864,139	295,598	873,086	0		0	
	小計	27,421,893	25.6%	5,431,345	4,519,594	1,507,327	9,172,614	3,909,826	704,711	2,154,151	22,325	0	0	
3	(1)社会保障給付	44,423,643	41.5%		133,491	44,290,152	0						0	
	(2)補助金等	10,121,570	9.5%	679,091	167,884	5,783,664	194,889	388,653	30,350	2,875,704	1,335		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	908,568	0.8%	198,061	0	31,086	118,760	510,527	20,825	29,309	0		0	
	小計	55,453,781	51.8%	877,152	301,375	50,104,902	313,649	899,180	51,175	2,905,013	1,335		0	
4	(1)支払利息	3,031,925	2.8%								3,031,925		0	
	(2)回収不能見込計上額	625,091	0.6%									625,091	0	
	(3)その他行政コスト	1,236,862	1.2%	92,876	23,497	486,178	245,746	378,239	0	10,326	0		0	
	小計	4,893,878	4.6%	92,876	23,497	486,178	245,746	378,239	0	10,326	0	3,031,925	625,091	
経常行政コスト a				7,362,561	7,730,868	54,843,916	15,621,339	6,231,923	2,876,529	8,298,371	395,714	3,031,925	625,091	0
(構成比率)				6.9%	7.2%	51.2%	14.6%	5.8%	2.7%	7.8%	0.4%	2.8%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料	1,534,366		107,729	168,623	353,325	457,330	26,635	2,308	103,703	0	32,757	0	281,956	
2	分担金・負担金・寄附金	14,919,690		308,220	44,356	14,376,454	96,798	21,552	0	7,298	0	0	0	65,012	
3	保険料	9,021,670				9,021,670									
4	事業収益	10,476,306		1,236,048	11,724	0	8,197,875	1,030,659	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	394,884		63,433	17,651	80,132	48,270	174,770	0	10,628	0		0		
経常収益合計 b		36,346,916		1,715,430	242,354	23,831,581	8,800,273	1,253,616	2,308	121,629	0	32,757	0	346,968	
b/a		34.0%		23.3%	3.1%	43.5%	56.3%	20.1%	0.1%	1.5%	0.0%	1.1%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		70,671,321		5,647,131	7,488,514	31,012,335	6,821,066	4,978,307	2,874,221	8,176,742	395,714	2,999,168	625,091	0	△ 346,968

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	245,977,676	82,591,984	191,646,957		△ 57,771,513	27,803
純経常行政コスト	△ 70,671,321				△ 71,560,156	
一般財源						
地方税	17,948,420				17,948,420	
地方交付税	20,559,781				20,559,781	
その他行政コスト充当財源	5,097,248				5,083,832	
補助金等受入	30,595,752	2,145,113			28,408,916	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 131,856				△ 131,856	
公共資産除売却損益	△ 31,894					
投資損失	0					
損失補償等引当金繰入	△ 71,364				△ 71,364	
基本財産評価益	11,135		7,135		4,000	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,162,330		△ 3,162,330	
公共資産処分による財源増			0		0	
貸付金・出資金等への財源投入			2,413,683		△ 2,413,683	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 335,863	△ 1,899,327		2,235,190	
減価償却による財源増		△ 3,228,571	△ 9,058,726		12,287,297	
地方債償還に伴う財源振替			8,027,290		△ 8,027,290	
出資の受入・新規設立	93,262					
資産評価替えによる変動額	375,045					375,045
無償受贈資産受入	123,832					31,563
その他	△ 5,984				△ 1,614	
期末純資産残高	249,869,732	81,172,663	194,299,342	0	△ 56,616,370	434,411

※一部事務組合で、内訳の作成が困難であったため、合計額と内訳の合計は一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	20,264,132
物件費	11,770,519
社会保障給付	44,423,643
補助金等	10,121,596
支払利息	3,031,925
その他支出	3,122,415
支 出 合 計	92,734,230
地方税	17,562,841
地方交付税	20,559,781
国県補助金等	28,372,009
使用料・手数料	1,405,913
分担金・負担金・寄附金	14,619,632
保険料	8,601,705
事業収入	10,447,033
諸収入	1,341,434
地方債発行額	3,163,478
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	995,916
その他収入	3,947,451
収 入 合 計	111,017,193
経 常 的 収 支 額	18,282,963

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	11,453,809
公共資産整備補助金等支出	908,568
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	12,362,377
国県補助金等	2,610,041
地方債発行額	4,561,416
長期借入金借入額	0
基金取崩額	388,727
その他収入	145,436
収 入 合 計	7,705,620
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,656,757

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	406,553
貸付金	544,200
基金積立額	1,020,065
定額運用基金への繰出支出	42
地方債償還額	12,669,751
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	230,002
収益事業純支出	0
その他支出	5,790,785
支 出 合 計	20,661,398
国県補助金等	1,991
貸付金回収額	694,509
基金取崩額	0
地方債発行額	2,211,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	199,655
収益事業純収入	0
その他収入	5,521,768
収 入 合 計	8,629,323
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 12,032,075

翌年度繰上充用金増減額	△ 21,100
当年度資金増減額	1,573,031
期首資金残高	10,231,961
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	11,804,992

財務書類用語解説

【貸借対照表】

	用語	解説
資 産 の 部	有形固定資産	道路や公園、学校、公民館、体育館など長期間にわたり行政サービスを提供するための資産
	売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などの売却が可能である資産
	投資及び出資金	第三セクターなどの外郭団体等に対する出資金や出えん金など
	貸付金	奨学資金貸付金や病院事業会計貸付金など
	その他特定目的基金	庁舎建設基金や地域づくり基金、長寿社会対策基金など、特定の目的に使用するために積み立てられた基金
	その他定額運用基金	道路用地取得基金や優良家畜導入資金貸付基金など、特定の目的のため定額の資金を運用する基金
	退職手当組合積立金	職員へ退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積み立てている金額
	長期延滞債権	市税や貸付金、使用料などのうち、納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権
	回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権、未収金のうち、過去の徴収実績等から将来回収不能となることが見込まれる金額
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
	歳計現金	年度末における歳計現金残高（当該年度の歳入から歳出を差し引いた金額）
	未収金	市税や貸付金、使用料などのうち、納付期限から1年未満の債権

用 語		解 説
負 債 の 部	地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に返済が生じるもの
	長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの
	退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給予定額
	損失補償等引当金	公的信用保証、制度融資等に係る損失補償債務で将来負担すべき可能性がある金額
	翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に返済すべきもの
	未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち支払いが済んでいない債務で翌年度に返済すべきもの
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当該年度負担相当分
純 資 産 の 部	公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額
	公共資産等整備一般財源等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県支出金、地方債以外の金額
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由に使用できる財源） ※退職手当引当金、臨時財政対策債償還元金などは、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は通常ほとんどの団体でマイナス計上となる
	資産評価差額	売却可能資産として公正価値で評価した際の評価差額や寄附等により資産を無償で受贈した場合の評価額
注 記	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る負担金・補助金等及びその財源内訳（本市の資産とはならないため貸借対照表には未計上）
	債務負担行為に関する情報	資産形成を伴わない債務負担行為の翌年度以降支出予定額（貸借対照表未計上分）
	普通会計の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上している負債のほか、公営企業会計や一部事務組合等の負債に対する将来普通会計の負担が見込まれる債務

【行政コスト計算書】

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	報酬、職員給、各種手当等の合計から退職手当及び前年度賞与引当金を控除した金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に新たに引当金として繰り入れた金額
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当該年度負担相当分
物にかか るコスト	物件費	各種公共施設の維持管理、行政サービス提供に伴う事務費などの経費
	維持補修費	各種公共施設、道路などの維持修繕等に要する経費
	減価償却費	有形固定資産（土地を除く）が経年劣化等に伴ない、価値が減少したと想定される金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当や児童扶養手当の支給、生活保護などに要する経費
	補助金等	各種団体に対する負担金・補助金など
	他会計への支出額	下水道事業特別会計や国民健康保険事業特別会計などの他会計への繰出金
	他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
そ の 他 コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	貸付金や長期延滞債権、未収金のうち、時効等により回収不能となった金額
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	各種公共施設を利用した際に徴収する料金（調定額）
	手数料	戸籍や住民票、各種税証明の発行などの行政サービスの提供に対し徴収する料金（調定額）
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の発生額（調定額）
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料や手数料、分担金・負担金・寄附金などの経常収益を差し引いた金額

【純資産変動計算書】

	用語	解説
表頭	公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額
	公共資産等整備一般財源等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県支出金、地方債以外の金額
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由に使用できる財源）
	資産評価差額	売却可能資産として公正価値で評価した際の評価差額や寄附等により資産を無償で受贈した場合の評価額
表側	地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	補助金等受入	資産整備のため充てられた国・県支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	地震、台風などによって被害を受けた公共施設等を復旧するための経費
	損失補償等引当金繰入	貸借対照表に計上している損失補償等引当金のうち新たに引当金として積み上げた金額
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源構成の変動を計上するための項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために充てられた財源構成の変動
	公共資産処分による財源増	土地・建物の売却などによる財源構成の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金に充てられた財源構成の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収等による財源構成の変動
	減価償却による財源増	減価償却による財源構成の変動
	地方債償還に伴う財源振替	地方債償還による財源構成の変動
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を評価した際に生じる、取得価格との差額など	
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に計上した評価額	

【資金収支計算書】

用 語	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や公園、学校、公民館、体育館など貸借対照表の有形固定資産を形成するために収入、支出されるもの
投資・財務的収支の部	公営企業会計や第三セクター等への出資金・貸付金、地方債の元金償還のために収入、支出されるもの
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、市の財政が健全かどうかを表す指標。基礎的財政収支がマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態である。